

## PRESS RELEASE

関係者各位

令和5年5月吉日  
株式会社綜企画設計

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。このたび、綜企画設計は、国や民間企業の活力や資金を活用して地方自治体の活性化を目的に設立された一般社団法人公民連携推進機構（住所：東京都大田区、代表理事：高瀬 亜富、以下C+G）に理事として加盟することになりましたのでお知らせ致します。



×



C+Gは、「民間企業の活力を地方自治体に。地方の魅力を民間企業に」の理念のもと、500自治体と500民間企業による500以上の新規プロジェクトを実施することを目標として掲げ、2023年5月に設立されました。自治体においては、職員が通常業務で多忙なため、内閣府や経済産業省、総務省をはじめとする国の交付金や補助金を十分にキャッチアップできていない状況が見受けられます。また、もう一つの課題として市外・県外の企業との連携が少ないため、国の方針を十分に活かしたプロジェクトの起案が出来ない場合も見受けられます。

綜企画設計は、公共建築に多数の実績がある組織設計事務所です。公共建築のスペシャリストとして良質な社会インフラ形成し自治体の要望に幅広く応えるためC+Gに加入することと致しました。

## 【地方自治体の課題を解決するために当法人が提供するもの】

C+G は、地方自治体に対して下記を提供することで地方活性化の支援を行います。

- ①自治体公民連携の取り組みの参考事例として他自治体の「公民連携」成功事例を紹介
- ②官公庁の各担当課から、地方自治体が活用できる交付金・補助金情報の詳細を紹介
- ③民間企業が開発した地方自治体が活用できるツールやスキーム、サービスを紹介
- ④地方自治体の課題に対して、当法人及び当法人会員企業がコンサルティングを実施。
- ⑤地方自治体から国への要望点を統計化した提言を国の機関に提出



一般社団法人公民連携推進機構（C+G）公式サイトより：<https://cclg.or.jp/>

## 【提供する具体的プロジェクト内容例】

- ①最先端デジタル教育を提供する「デジタルクリエイターズパーク」誘致や、体験イベント開催
- ②動画・Web クリエーター企業の誘致のためのTV サテライトスタジオ実装。
- ③e スポーツ施設や、e スポーツイベントの誘致・開催
- ④廃校、公民館などの自治体施設、無人駅等のリノベーション企画立案・実装
- ⑤企業版ふるさと納税や総務省予算を活用したDX人材の派遣や、副業人材の活用
- ⑥交通インフラ・観光施設と連携したMaas／アプリの連携・企画開発・実装
- ⑦地方自治体の特性に合わせたDXツールの改修・開発・実装支援
- ⑧各種自治体業務支援、事務局・コールセンター業務の効率化
- ⑨ふるさと納税、企業版ふるさと納税の増収施策支援、企業誘致支援
- ⑩デジタルマーケティング支援、SNS運用代行支援
- ⑪地域医療に関する支援、遠隔医療の導入支援
- ⑫交付金・補助金申請書作成支援
- ⑬地域商社・DMO 設立支援
- ⑭広域企業との連携によるプロジェクトの起案